

## 研究ノート

## 観光関連法規紹介

## Introduction of the Provisions Relating to Tourism

澤田 知樹

Tomoki Sawada

和歌山大学観光学部

キーワード：世界遺産、景観、文化財、旅館業、温泉

Key Words : World Heritage, Sight, Cultural Assets, Hot Spring, Hotel Business

## Abstract :

As the reputation of natural or cultural resources became more widely known, tourist numbers began to escalate. This quickly caught attention of investors and tour companies, who wasted no time in building hotels and golf courses to meet the tourists' growing expectation and demands. Recreation facilities and activities contributed to overall environmental degradation. So it is need to regulate such activities to protect natural and cultural resources.

## はじめに

本稿は慣行に関連する法規等の一部を紹介するものである。紙面の関係からすべてを紹介することはできないので、ほんの数例を紹介するにとどまる。本稿において扱うのは、景観法、文化財保護法、世界遺産条約、自然公園法、温泉法、旅館業法である。景観の保護は近年、重要な課題として認識されており観光のみならずそこに暮らす住民にとっても重要な関心事項であると考えられる。景観の保護はほぼ必然的に開発と緊張関係にあり、これらの調整は重要な課題であると考えられる。文化財は国宝、重要文化財、無形文化財、伝統的建造物群など様々であるが、それらはその名のごとく文化的に重要な意味をもつものであり、それらを保護する意義は大きいと考えられる。そしてそれらの文化財は観光の目的ないし対象ともなっており、観光という観点からも考察する意義は大きいと考えられよう。世界遺産の中でも文化的遺産として登録されているものはすでに文化財等に登録されているものが多く、世界遺産に登録されることにより注目を惹きつけ、もって観光地ないし観光目的として脚光を浴びることになったものが多いようである。しかし、世界遺産に登録されることの目的は、文化的あるいは自然的な価値を保護するためのものと考えられ、観光目的は副次的であると考えられよう。自然公園法はいわゆる国立公園等を定めたものであり、国立公園は古典的な観光目的地として人々を集めてきた。また温泉も同様に人々を集めるという機能から、観光と非常に密接な関係を持ち続けてきており、現在でも主要な観光目的のひとつである。これらの観光対象ないし目的として機

能するものについて規定する法令などを紹介していこうと思う。

## 1. 景観法

## 1. 景観に関する判例

まず景観法成立以前の重要判例である国立マンション事件について少し見てみる。第一審の東京地裁（平成13年12月4日）は次のように判示し、景観についての利益を認めた。景観は……これを構成している空間内に居住する者や建築物の有する者などのその空間の利用者が、その景観を享受するためには、自らがその景観を維持しなければならないという関係に立っている。……このような場合、景観は、景観を構成する空間を現に利用している者全員が遵守して初めてその維持が可能になるのであって、景観には、景観を構成する空間利用者の共同意識に強く依存せざるを得ないという特質がある。……このような景観に関して、上記の高さ制限を守り、自らの財産権制限を受忍することによって、……具体的な景観に対する利益を享受できるという相互的利害関係を有していること、……本件条例によって直接規制を受ける対象者である高さ制限地区地権者の、前記のような内容の大学通りという特定の景観を享受する利益については、個々人の個別的利益としても保護するべきものとする趣旨を含むと解すべきであると、このように判示して、条例による高さ制限に違反する部分についての建物除却を命じた。

だが、東京高裁は、これ覆し（平成16年10月27日）、さらに最高裁は高裁の判断を支持した（建築物撤去等請求事

件 平成18年03月30日 最高裁判所第一小法廷)。以下、最高裁の判断を紹介する。

良好な景観に近接する地域内に居住する者が有するその景観の恵沢を享受する利益は、法律上保護に値するものと解するのが相当である。……違法な侵害に当たるといえるためには、少なくとも、その侵害行為が、刑罰法規や行政法規の規制に違反するものであったり、公序良俗違反や権利の濫用に該当するものであるなど、侵害行為の態様や程度の面において社会的に容認された行為としての相当性を欠くことが求められる。……その建築が、当時の刑罰法規や行政法規の規制に違反したり、公序良俗違反や権利の濫用に該当するなどの事情はうかがわれないことなど判示の事情の下では、上記建物の建築は、行為の態様その他の面において社会的に容認された行為としての相当性を欠くものではなく、上記の良好な景観に近接する地域内に居住する者が有するその景観の恵沢を享受する利益を違法に侵害する行為に当たるとはいえないと判示した。

そして、この最高裁判決の数か月後の同年6月18日に景観法が成立した。

## 2. 景観法・景観計画

景観法によってまず、景観行政団体が定められる。都道府県と政令指定都市、中核市は景観行政団体とされる(景観法7条)。それ以外の市町村は都道府県と協議を行いその同意を得て、景観行政団体になることができる(同条但書)。景観行政団体となった自治体は、景観計画(景観法8条)、景観樹木(同法19条)、景観重要建物(同法28条)、を定めることができる。また市町村は他に景観地区(同法61条)を定めることができる。景観計画は、都市、農山漁村その他市街地又は集落を形成している地域及びこれと一体となって景観を形成している地域において、現にある良好な景観を保全する必要があると認められる土地の区域、地域の自然、歴史、文化等からみて、地域の特性にふさわしい良好な景観を形成する必要があると認められる土地の区域、地域間の交流の拠点となる土地の区域であって当該交流の促進に資する良好な景観を形成する必要があると認められるもの、住宅市街地の開発その他建築物若しくはその敷地の整備に関する事業が行われ、又は行われた土地の区域であって、新たに良好な景観を創出する必要があると認められるもの、地域の土地利用の動向等からみて不良な景観が形成されるおそれがあると認められる土地の区域、のいずれかに該当する土地の区域について、定めることができる(同法8条)。

そして、景観計画区域内においては、建築物及び工作物の新築、増築、改築若しくは移転、外観を変更することとなる修繕若しくは模様替又は色彩の変更や 都市計画法第四条第十二項に規定する開発行為その他政令で定める行為、そ

のほか、良好な景観の形成に支障を及ぼすおそれのある行為として景観計画に従い景観行政団体の条例で定める行為について、国土交通省令で定める事項を景観行政団体の長に届け出なければならない(同法16条)。

届出られた事項に対し景観行政団体の長は、景観計画に定められた建築物又は工作物の形態意匠の制限に適合しないものをしようとする者又はした者に対し当該行為に関し設計の変更その他の必要な措置をとることを命ずることができる(同法17条1項)、さらにその命令に違反した者又はその者から当該建築物又は工作物についての権利を承継した者に対して、相当の期限を定めて、景観計画に定められた制限に適合させるため必要な限度において、その原状回復を命じ、又は原状回復が著しく困難である場合に、これに代わるべき必要な措置をとることを命ずることができる(同条5項)。さらにこの規定による景観行政団体の長の命令に違反した者は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金を科される(同法100条)。

## 3. 景観地区

景観地区は、景観法が制定される以前には都市計画法に美観地区として定められていた。景観法の施行にあわせ都市計画法の美観地区に関する条項は廃止された。市町村は、市街地の良好な景観の形成を図るため、景観地区を都市計画に定めることができる(同法61条1項)。景観地区に関する都市計画に、地域地区の種類(特別用途地区にあつては、その指定により実現を図るべき特別の目的を明らかにした特別用途地区の種類)、位置及び区域、その他政令で定める事項(都市計画法第8条第3項第1号及び第3号)のほか、建築物の形態意匠の制限について定め、さらに建築物の高さの最高限度又は最低限度、壁面の位置の制限、建築物の敷地面積の最低限度について必要なものを定める(景観法61条2項)。

景観地区内において建築物の建築等をしようとするとき、その建築物の計画を変更しようとするときも、申請書を提出して市町村長の認定を受けなければならない(同法63条1項)。この申請に対し市町村長は建築物の計画を審査し、審査の結果に基づいて当該規定に適合するものと認めるときは、当該申請者に認定証を交付する(同条2項)。この認定証の交付を受けた後でなければ、その建築物の建築等の工事をすることができない(同条4項)。この規定に違反した建築物があるとき市町村長は、工事の施工の停止を命じ、又はその建築物の改築、修繕、模様替、色彩の変更その他当該規定の違反を是正するために必要な措置をとることを命ずることができる(同法64条)、さらにこの命令に違反した者は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金を科される(同法100条)。

また市町村長は、工事施工の停止や是正のための措置を

命令した場合においては、国土交通省令に従って、建築物の設計者、工事監理者 建築物について宅地建物取引業に係る取引をした宅地建物取引業者の氏名又は名称及び住所その他国土交通省令で定める事項を

国土交通大臣又は都道府県知事に通知する（同法65条1項）。国土交通大臣又は都道府県知事は、この通知を受け、建築士法、建設業法又は宅地建物取引業法による業務の停止の処分その他必要な措置を講じ、その結果を市町村長に通知する（同条2項）。

このように国土交通大臣又は都道府県知事には、違反建築物に係わった業者に対する業務停止といった大きな権限を有する。

## 2. 文化財保護法

### 1. 文化財、重要文化財・国宝

文化財とは文化財保護法（昭和二十五年五月三十日法律第二百十四号；最終改正：平成

一九年三月三〇日法律第七号）により定められていて、それらには有形文化財・無形文化財・民俗文化財・記念物・文化的景観・伝統的建造物群・重要文化財・国宝がある。中でも重要なものは重要文化財及び国宝であり（同法2条）、それらには有形文化財のうち重要なものを重要文化財として、文部科学大臣が指定する。さらに、文部科学大臣は重要文化財のうち世界文化の見地から価値の高いもので、たぐいえない国民の宝たるものを国宝に指定する（同法27条）。その指定を行う際には、文化審議会に諮問しなければならない（同法153条）。また地方公共団体は、条例の定めることによって、国が指定したもの以外の文化財で、その地方公共団体の区域内に存するもののうち重要なものを指定して、その保存及び活用のため必要な措置を行う（同法182条）。

### 2. 無形文化財

演劇、音楽、工芸技術、その他の無形の文化的所産で我が国にとって歴史上または芸術上価値の高いものを「無形文化財」という。無形文化財は、人間の「わざ」そのものであり、具体的にはそのわざを体得した個人または個人の集団によって体现される。国は、無形文化財のうち重要なものを重要無形文化財に指定し（同法71条）、同時に、これらのわざを高度に体现しているものを保持者または保持団体に認定し、我が国の伝統的なわざの継承を図っている。保持者等の認定には「各個認定」、「総合認定」、「保持団体認定」の3方式がとられている。

また、重要無形文化財に指定されていないが、我が国の芸能や工芸技術の変遷を知る上で重要であり、記録作成や公開等を行う必要がある無形の文化財について、「記録作成等の措置を講ずべき無形文化財」として選択し、国が自ら記録作成を行ったり、地方公共団体が行う記録作成や公開事

業に対して助成を行っている。（文化庁 HP より：最終アクセス 2009/09/14）

<http://www.bunka.go.jp/1hogo/main.asp%7B0fl=show&id=1000000122&clc=10000000033&cmc=10000000097&cli=1000000104&cmi=1000000118%7B9.html>

### 3. 文化的景観

文化的景観は、日々の生活に根ざした身近な景観であるため、日頃その価値にはなかなか気付きにくいものである。文化的景観を保護する制度を設けることによって、その文化的な価値を正しく評価し、地域で護り、次世代へと継承していくことができる。文化的景観の中でも、文化財としての価値から特に重要なものについて、都道府県又は市町村の申出に基づき、「重要文化的景観」として選定することができる（同法134条）。重要文化的景観に選定されたものについては、現状を変更し、あるいはその保存に影響を及ぼす行為をしようとする場合、文化財保護法により、文化庁長官に届け出ることとされている。重要文化的景観の選定制度は、平成17年4月1日の文化財保護法の一部改正により施行された新しい文化財保護の手法である。

例として、近江八幡の水郷（滋賀県近江八幡市）がある。（平成18年1月26日選定、同年7月28日追加選定、平成19年7月26日追加選定）

近江八幡の水郷は、西の湖及びその周辺に展開するヨシ原などの自然環境が、ヨシ産業などの生業や内湖と共生する地域住民の生活と深く結びついて形成された文化的景観である。その中に位置する円山及び白王の集落は、西の湖の北端に位置する里山（円山・白王山）の南面にあり、北からの風を避けるように山裾に列状に展開している。かつて主たる交通手段を舟運に頼っており、各家が内湖に接する必要があったことから、里山の等高線と内湖に沿った連続的な居住形態を示している。

円山の集落では、現在もヨシ管理とその加工業が主な生業である一方で、白王の集落では、大中の湖を干拓によって失ったことにより、内水面漁業との関係が希薄となった。しかし、湿地に点在する水田での農業活動やヨシ管理を通じ、現在も内湖との関係を維持している。ヨシ産業と内水面漁業という、生活基盤としての生業に相違があったため、それぞれの集落は、石積水路や石垣等の構成、主屋・蔵と作業小屋・屋外作業空間・水際空間の配置に異なる特徴を示している。

（文化庁のHPより：最終アクセス 2009/09/14）

<http://www.bunka.go.jp/bunkazai/shurui/keikan.html>

### 4. 伝統的建造物群保存地区

昭和50年の文化財保護法の改正によって伝統的建造物群保存地区の制度が発足し、城下町、宿場町、門前町など全国各地に残る歴史的な集落・町並みの保存が図られるよう



になった。市町村は、伝統的建造物群保存地区を定め（同法143条）、国はそこから価値の高いものを重要伝統的建造物群保存地区として選定し（同法144条）、市町村の保存事業への

財政的援助や必要な指導・助言を行っている。

重要伝統的建造物群保存地区については、市町村が、条例で保存地区の現状を変更する行為の規制などの措置を定め保護を図っており、文化庁や都道府県教育委員会は、市町村に対し保存に関し指導助言を行うほか、管理、修理、修景（伝統的建造物以外の建造物を周囲の歴史的風致に調和させること）などに対して補助を行っている。

また、重要伝統的建造物群保存地区は主に木造の建築で構成されており、防災、特に火災に対する対策が必要なため、市町村は景観に配慮した防災施設等の整備事業を計画的に進めている。これについても、文化庁や都道府県教育委員会は、市町村に対し指導・助言するとともに補助を行っている。（文化庁のHPより：最終アクセス2009/09/14）

<http://www.bunka.go.jp/1hogo/main.asp%7B0fl=show&id=100000126&clc=1000000033&cmc=1000000097&cli=1000000104&cmi=1000000118%7B9.html>

関西の重要伝統的建造物群保存地区  
（平成19年1月1日現在）

番号	都道府県	地区名称	種別	選定年月日	選定基準	面積(ha)
29	滋賀	大津市坂本	里坊群・門前町	平9.10.31	(三)	28.7
30	滋賀	近江八幡市八幡	商家町	平3.4.30	(一)	13.1
31	滋賀	東近江市五個荘金堂	農村集落	平10.12.25	(三)	32.2
32	京都	京都市上賀茂	社家町	昭63.12.16	(三)	2.7
33	京都	京都市産寧坂	門前町	昭51.9.4	(三)	8.2
34	京都	京都市祇園新橋	茶屋町	昭51.9.4	(一)	1.4
35	京都	京都市嵯峨島居本	門前町	昭54.5.21	(三)	2.6
36	京都	南丹市美山町北	山村集落	平5.12.8	(三)	127.5
37	京都	与謝野町加悦	製織町	平17.12.27	(二)	12.0
38	京都	伊根町伊根浦	漁村	平17.7.22	(三)	310.2
39	大阪	富田林市富田林	寺内町・在郷町	平9.10.31	(一)	11.2
40	兵庫	神戸市北野町山本通	港町	昭55.4.10	(一)	9.3
41	兵庫	篠山市篠山	城下町	平16.12.10	(二)	40.2
42	奈良	橿原市今井町	寺内町・在郷町	平5.12.8	(一)	17.4
43	奈良	宇陀市松山	商家町	平18.7.5	(一)	17.0
44	和歌山	湯浅町湯浅	醸造町	平18.12.19	(二)	6.3

重要伝統的建造物群保存地区一覧（平成19年1月1日現在）（文化庁のHPより：最終アクセス2009/09/14）  
[http://www.bunka.go.jp/1\\_hogo/juudenken\\_hozonchiku\\_ichiran.html](http://www.bunka.go.jp/1_hogo/juudenken_hozonchiku_ichiran.html)

伝統的建造物群保存地区

関西の重要伝統的建造物群保存地区うち京都市産寧坂（清水付近）、祇園新橋、嵯峨島居本（化野念仏寺付近）は非常に有名な観光地の域内にあり、贅言を要しないであろう。上賀茂社家については、指定されたのが昭和63年（1988年）とかなりの年数が経過しているが、最近では観光地として多くの観光客が訪れている。上賀茂には世界遺産にも指定されている上賀茂神社がありこの神社からすぐ近くにあるこの地区を訪れる人々が増加している。また美山町の萱葺きの民家や、伊根町の舟屋なども近年観光地として賑っている。これらの地域は文化的建造物に関心のある人々には以前から知られていたが、近年の観光政策の推進とも相俟って観光客の増加が見られる。

和歌山県湯浅町の伝統的建造物群保存地区は醤油の醸造所が並ぶ町である。湯浅町ではこの地域を保存地区の指定を受けるかどうかで賛否両論があったそうであるが、この地域が指定されたことにより訪れる人が増加したため、それを町の活性化につなげようとする試みも見られる。観光客の増加に対する地元住民の意見は様々であるが、観光開発による環境悪化やさらには地域文化の破壊の可能性についての取り組みが重要であると考えられよう。

### 3. 世界遺産条約

#### 1. 世界遺産とは

世界遺産とは、地球の生成と人類の歴史によって生み出され、過去から引き継がれた貴重なものである。世界遺産にはさまざまな国や地域に住む人びとが誇る文化財や自然環境などがある。なかには人類の残酷な歴史を刻むもの、また戦争や自然災害、環境汚染などにより危機にさらされているものも含まれる。それらは国際協力を通じた保護のもと、国境を越え今日に生きる世界のすべての人びとが共有し、次の世代に受け継いでいくべきものである。

なお、世界遺産とはユネスコによる世界遺産リストに登録されたものであり、世界遺産リストへの登録は、物件を保有しようとする国が、まず世界遺産条約の締約国になることが必要である。

#### 2. 世界遺産条約

正式には「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」(Convention Concerning the Protection of the World Cultural and Natural Heritage)という。世界中の顕著で普遍的な価値のある文化遺産・自然遺産を人類共通のたからものとして守り、次世代に伝えていくことの大切さを唱えている国際条約である。1972年のUNESCO総会で採択され、2009年4月現在、世界遺産条約の締約国数は186ヵ国にのぼる。日本は1992年に125番目の締約国として世界の仲間入りを果たした。この世界遺産条約により、世界遺産リストの作成

や登録された遺産保護支援を行う世界遺産委員会の設置が定められている。

### 3. 世界遺産登録プロセス

世界遺産リスト登録までの流れは次のようになる。

- 1) 世界遺産条約を締結する。
  1. 各国政府
  2. 国内の暫定リストを作成し、UNESCO世界遺産センターに提出する。
  3. 暫定リストに記載された物件の中から条件が整ったものを、原則として1年につき各国1物件（世界遺産を一つも持たない国を除く）をUNESCO世界遺産センターに推薦する。
- 2) ユネスコ世界遺産センター
  1. 各国政府からの推薦書を受理する。
  2. 推薦された物件に関して、文化遺産についてはICOMOS（国際記念物遺跡会議）、自然遺産についてはIUCN（国際自然保護連合）の専門機関に、現地調査の実施を依頼する。
- 3) 現地調査
  1. ICOMOSとIUCNの専門家が現地調査を実施し、当該地の価値や保護・保存状態、今後の保全・保存管理計画などについて評価報告書を作成する。
  2. UNESCO世界遺産センターに報告書を提出。
- 4) 世界遺産委員会
  1. ICOMOS、IUCNの報告に基づき、世界遺産リストへの登録の可否を決定する。

### 4. 世界遺産の登録基準

世界遺産リストに登録されるためには、「世界遺産条約履行のための作業指針」で示されている下記の登録基準のいずれか1つ以上に合致するとともに、真実性（オーセンティシティ）や完全性（インテグリティ）の条件を満たし、適切な保護管理体制がとられていることが必要である。

#### 登録基準

人類の創造的才能を表す傑作である。

ある期間、あるいは世界のある文化圏において、建築物、技術、記念碑、都市計画、景観設計の発展における人類の価値の重要な交流を示していること。

現存する、あるいはすでに消滅した文化的伝統や文明に関する独特な、あるいは稀な証拠を示していること。

人類の歴史の重要な段階を物語る建築様式、あるいは建築的または技術的な集合体または景観に関する優れた見本であること。

ある文化（または複数の文化）を特徴づけるような人類の伝統的集落や土地・海洋利用、あるいは人類と環境の相互作用

を示す優れた例であること。特に抗しきれない歴史の流れによってその存続が危うくなっている場合。

顕著で普遍的な価値をもつ出来事、生きた伝統、思想、信仰、芸術的作品、あるいは文学的作品と直接または明白な関連があること（ただし、この基準は他の基準とあわせて用いられることが望ましい）。

類例を見ない自然美および美的要素をもつ優れた自然現象、あるいは地域を含むこと。

生命進化の記録、地形形成において進行しつつある重要な地学的過程、あるいは重要な地質学的、自然地理学的特徴を含む、地球の歴史の主要な段階を代表とする顕著な例であること。

陸上、淡水域、沿岸および海洋の生態系、動植物群集の進化や発展において、進行しつつある重要な生態学的・生物学的過程を代表する顕著な例であること。

学術上、あるいは保全上の観点から見て、顕著で普遍的な価値をもつ、絶滅のおそれがある種を含む、生物の多様性の野生状態における保全にとって、もっとも重要な自然の生育地を含むこと。

※なお、世界遺産の登録基準は、2005年2月1日まで文化遺産と自然遺産についてそれぞれ定められていたが、同年2月2日から文化遺産と自然遺産が統合された新しい登録基準に変更された。文化遺産、自然遺産、複合遺産の区分については、上記基準(i)～(vi)で登録された物件は文化遺産、(vii)～(x)で登録された物件は自然遺産、文化遺産と自然遺産の両方の基準で登録されたものは複合遺産とする。

### 5. 暫定リスト

世界遺産条約を締結した国は、将来世界遺産リストに登録する計画のある物件を「暫定リスト」としてUNESCOに提出する。事前に暫定リストに記載されていないと、世界遺産委員会へ推薦書を提出しても審査されない。なお、世界遺産リストへの推薦は、各締約国政府が責任を持って行うもので、個人や団体による推薦はない。（日本ユネスコのHPより：最終アクセス2009/09/14）

<http://www.unesco.jp/contents/isan/decides.html>

#### ○現在の日本の暫定リスト

「古都鎌倉の寺院・神社ほか」(神奈川県、平成4年)

「彦根城」(滋賀県、平成4年)

「平泉の文化遺産」(岩手県、平成13年)

「富士山」(山梨、静岡県、平成19年)

「富岡製糸場と絹産業遺産群」(群馬県、平成19年)

「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」(奈良県、平成19年)

「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」(長崎県、平成19年)

年)

「小笠原諸島」(東京都、平成 19 年)

「国立西洋美術館本館」(東京都、平成 19 年)

「北海道・北東北の縄文遺跡群」(北海道、青森、岩手、秋田各県、平成 20 年)

「九州・山口の近代化産業遺産群」(福岡、佐賀、長崎、熊本、鹿児島、山口県、平成 20 年)

「宗像・沖ノ島と関連遺産群」(福岡県、平成 20 年)

<http://www.unesco.jp/contents/isan/jlist.html>

## 日本の世界遺産リスト

### 自然遺産

- |         |         |             |
|---------|---------|-------------|
| 1. 白神山地 | 青森県、秋田県 | 1993 年 12 月 |
| 2. 屋久島  | 鹿児島県    | 1993 年 12 月 |
| 3. 知床   | 北海道     | 2005 年 7 月  |

### 文化遺産

- |                           |   |              |             |
|---------------------------|---|--------------|-------------|
| 1. 法隆寺地域の仏教建造物            | 法隆寺、法起寺   | 奈良県          | 1993 年 12 月 |
| 2. 姫路城                    |   | 兵庫県          | 1993 年 12 月 |
| 3. 古都京都の文化財 (京都市、宇治市、大津市) | 賀茂別雷神社 (上賀茂神社)、賀茂御祖神社 (下鴨神社)、教王護国寺 (東寺)、清水寺、延暦寺、醍醐寺、仁和寺、平等院、宇治上神社、高山寺、西芳寺、天龍寺、鹿苑寺 (金閣寺)、慈照寺 (銀閣寺)、龍安寺、本願寺、二条城   | 京都府、滋賀県      | 1994 年 12 月 |
| 4. 白川郷・五箇山の合掌造り集落         |   | 岐阜県、富山県      | 1995 年 12 月 |
| 5. 原爆ドーム                  |   | 広島県          | 1996 年 12 月 |
| 6. 厳島神社                   |   | 広島県          | 1996 年 12 月 |
| 7. 古都奈良の文化財               | 東大寺、興福寺、春日大社、春日山原始林、元興寺、薬師寺、唐招提寺、平城宮跡   | 奈良県          | 1998 年 12 月 |
| 8. 日光の社寺                  | 二荒山神社、東照宮、輪王寺   | 栃木県          | 1999 年 12 月 |
| 9. 琉球王国のグスク及び関連遺産群        | 今帰仁城跡、座喜味城跡、勝連城跡、中城城跡、首里城跡、園比屋武御嶽石門、玉陵、識名園、斎場御嶽   | 沖縄県          | 2000 年 12 月 |
| 10. 紀伊山地の霊場と参詣道           | 【吉野・大峯】吉野山、吉野水分神社、金峯神社、金峯山寺、吉水神社、大峰山寺<br>【熊野三山】熊野本宮大社、熊野速玉大社、熊野那智大社、青岸渡寺、那智大滝、那智原始林、補陀洛山寺<br>【高野山】丹生都比売神社、金剛峯寺、慈尊院、丹生官省符神社<br>【参詣道】大峰奥駈道 (玉置神社を含む)、熊野参詣道<中辺路 (熊野川を含む)>・小辺路・大辺路・伊勢路 (七里御浜、花の窟を含む)>高野山町石道 | 三重県、奈良県、和歌山県 | 2004 年 7 月  |

11. 石見銀山 銀山柵内、代官所跡、矢滝城跡、矢筈城跡、石見城跡、大森・銀山、宮ノ前、熊谷家住宅、羅漢寺五百羅漢、石見銀山街道鞆ヶ浦道、石見銀山街道温泉津・沖泊道、鞆ヶ浦、沖泊、温泉津 島根県 2007

<http://www.unesco.jp/contents/isan/jlist.html>

日本が世界遺産条約を締結したのは1992年であり、その翌年の1993年に最初の世界遺産リストへの登録がなされている。最初の登録では複数の物件の申請が可能でありそれによって、自然遺産としては白神山地、屋久島の二箇所の登録がなされている。この二つは宮崎アニメの「もののけ姫」の作画の際にそれらの地の自然風景を描写したことで有名である。

同年には文化遺産としては奈良法隆寺地域の仏教建造物や姫路城が登録されている。いずれもすでに有名な観光地として知られている。姫路城を申請するにあたっては、同じく古城である彦根城も候補となり争われたが、姫路城が申請されることとなった。なお、彦根城が暫定リストに入れられたのは平成4年(1992年)であり、つまり日本が世界遺産条約を締結した当初からリスト入りしていたわけである。最初の登録では複数の物件の申請ができるが、それ以後は1年に1物件ずつでありいまだに申請されていない状況である。

## 4. 自然公園法

### 国立公園制度

我が国の風景を代表するに足る傑出した自然の風景地(海中の景観地を含む。)であって、環境大臣が自然公園法第5条第1項の規定により指定するものである。国立公園は、環境大臣が、関係都道府県及び中央環境審議会(以下「審議会」という。)の意見を聴き、区域を定めて指定する。国立公園は、自然公園制度という体系の中に含まれる制度である。「自然公園」としては、「国立公園」の他に「国定公園」と「都道府県立自然公園」がある。国定公園は、環境大臣が、関係都道府県の申出により、審議会の意見を聴き、区域を定めて指定する(同2項)。

## 1. 国立・国定・都道府県立自然公園の違い

### 国立公園

指定する者	環境大臣
指定の要件	同一の風景型式中、我が国の景観を代表すると共に、世界的にも誇りうる傑出した自然の風景であること
根拠となる法律	自然公園法
行政的管理責任者	環境省

### 国定公園

指定する者	環境大臣
-------	------



指定の要件	国立公園の景観に準ずる傑出した自然の 第風景であること
根拠となる法律	自然公園法
行政的管理責任者	都道府県
都道府県立自然公園	
指定する者	都道府県知事
指定の要件	都道府県の風景を代表する傑出した自然 の風景であること
根拠となる法律	都道府県条例
行政的管理責任者	都道府県

## 2. 公園計画

国立公園の保護と利用を適正に行うために、公園ごとに公園計画というものが定められている（自然公園法7条）。この公園計画に基づいて、国立公園内の施設の種類の種類や配置、規制の強弱を定めている。公園計画は「規制計画」と「施設計画」に大別される。

### 規制計画

規制計画では無秩序な開発や利用の増大に対して、公園内で行うことが出来る行為を規制することで自然景観の保護を図る。規制される行為の種類や規模は公園の地種区分に応じて定められていて、自然環境や利用状況を考慮して特別保護地区、第1種～第3種特別地域、海中公園地区、普通地域の6つの地種区分を公園内に設けている。また、過剰利用によって自然環境が破壊されるおそれが生じたり、適正で円滑な利用が損なわれている地域に対しては、利用調整地区を設け、立ち入ることのできる期間や人数制限等を行うことで良好な自然景観と適正な利用を図っている。

### 施設計画

一方、施設計画では適正に公園を利用するために必要な施設、荒廃した自然環境の復元や危険防止のために必要な施設を計画し、それぞれの計画に基づき公園事業として施設の設置を行う。道路、公衆便所、植生復元施設などの公共的な事業施設については国もしくは地方自治体が設置することが多く、宿舎などの営利的な事業施設については民間が設置することが多くみられる。

なお、公園計画は国立公園の他に、国定公園と都道府県立自然公園でも同様に定められているが、都道府県立自然公園には保護規制計画の特別保護地区と海中公園地区の制度がない。（環境省のHPより：最終アクセス2009/09/15）

<http://www.env.go.jp/park/system/keikaku.html>

## 3. グリーンワーカー事業

グリーンワーカー事業とは、「国立公園等の貴重な自然環境を有する地域において、地域の自然環境や社会条件を熟知した地元住民の方々をグリーンワーカーとして雇用し、各種の自然環境保全活動を実施することにより、より質の高い

国立公園等の管理を推進する事業（国立公園等民間活用特定自然環境保全活動事業）」である。

<http://www.env.go.jp/park/support/gw.html>

## 4. 国立公園における申請・届出

国立公園においては優れた自然風景を保護するため各種の行為が規制されている。行為を行う場合は、公園計画（保護規制計画）に基づいて指定された地域の種類によって、自然公園法に基づく申請又は届出の手続きが必要となる。また公園計画に基づいて、その区域（海面を除く。）内に、特別地域を指定することができる（同法13条）。この域内においては、工作物を新築し、改築し、又は増築すること、木竹を伐採すること、鉱物を掘採し、又は土石を採取することなどは、国立公園にあつては環境大臣の、国定公園にあつては都道府県知事の許可を受けなければ、してはならない（同条3項）。

この許可に付せられた条件に違反した者に対して、環境大臣は国立公園について、都道府県知事は国定公園について、その保護のために必要な限度において、その行為の中止を命じ、原状回復を命じ、若しくは原状回復が著しく困難である場合に、これに代わるべき必要な措置を執るべき旨を命ずることができる（同法27条）。さらに、この規による

命令に違反した者は、一年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処される（同法69条）。

## 5. 温泉法

### 1. 温泉の定義

日本では温泉は温泉法と環境省の鉱泉分析法指針で定義されている。

この法律で「温泉」とは、地中から湧出する温水、鉱水及び水蒸気その他のガス（炭水素を主成分とする天然ガスを除く。）で、別表に掲げる温度又は物質を有するものをいう（温泉法2条）。この法律で「温泉源」とは、未だ採取されない温泉をいう（同条2項）。

#### 別表

- 一 温度（温泉源から採取されるとき温度とする。）

摂氏二十五度以上

- 二 物質（左に掲げるもののうち、いづれか一）

物質名

含有量（一キログラム中）

一億分の一ミリグラム以上

溶存物質（ガス性のものを除く。）

総量一、〇〇〇ミリグラム以上

遊離炭酸（CO<sub>2</sub>）

二五〇ミリグラム以上

リチウムイオン（Li<sup>+</sup>）

一ミリグラム以上

ストロンチウムイオン（Sr<sup>++</sup>）

一〇ミリグラム以上

バリウムイオン ( $\text{Ba}^{++}$ )	五ミリグラム以上
フェロ又はフェリイオン ( $\text{Fe}^{++}$ , $\text{Fe}^{+++}$ )	一〇ミリグラム以上
第一マンガンイオン ( $\text{Mn}^{++}$ )	一〇ミリグラム以上
水素イオン ( $\text{H}^{+}$ )	一ミリグラム以上
臭素イオン ( $\text{Br}^{-}$ )	五ミリグラム以上
沃素イオン ( $\text{I}^{-}$ )	一ミリグラム以上
ふっ素イオン ( $\text{F}^{-}$ )	二ミリグラム以上
ヒドロヒ酸イオン ( $\text{HAsO}_4^{--}$ )	一・三ミリグラム以上
メタ亜ヒ酸 ( $\text{HAsO}_2$ )	一ミリグラム以上
総硫黄 (S) [ $\text{HS}^{-} + \text{S}_2\text{O}_3^{--} + \text{H}_2\text{S}$ に対応するもの]	一ミリグラム以上
メタほう酸 ( $\text{HBO}_2$ )	五ミリグラム以上
メタけい酸 ( $\text{H}_2\text{SiO}_3$ )	五〇ミリグラム以上
重炭酸そうだ ( $\text{NaHCO}_3$ )	三四〇ミリグラム以上
ラドン (Rn)	二〇 (百億分の一キュリー単位) 以上
ラザウム塩 (Raとして)	

## 2. 温泉の探掘

温泉をゆう出させる目的で土地を掘削しようとする者は、環境省令で定めるところにより、都道府県知事に申請してその許可を受けなければならない (同法 3 条)。都道府県知事は、災害の防止上緊急の必要があると認めるとき可燃性天然ガスによる災害の防止上必要な措置を講ずべきこと又は掘削を停止すべきことを命ずることができる (同法 9 条の 2)。そして、温泉がゆう出しないときは、その許可を受けた者に対して原状回復を命ずることができる (同法 10 条)。

## 3. 温泉の利用

温泉を公共の浴用又は飲用に供しようとする者は、環境省令で定めるところにより、都道府県知事に申請してその許可を受けなければならない (同法 15 条) と定められており、そして施設内の見やすい場所に、環境省令で定めるところにより、温泉の成分、禁忌症、入浴又は飲用上の注意 そのほか、入浴又は飲用上必要な情報として環境省令で定めるものを掲示しなければならない (同法 18 条)。この規定による掲示をせず、又は虚偽の掲示をした者は、三十万円以下の罰金に処される (同法 41 条)。

## 5. 旅館業法

### 1. 旅館とホテル

「旅館業」とは、ホテル営業、旅館営業、簡易宿所営業及び下宿営業をいい (旅館業法 2 条)、「ホテル営業」とは、洋式の構造及び設備を主とする施設を設け (同条 2 項)、そして「旅館営業」とは、和式の構造及び設備を主とする施設を設け (同条 3 項)、宿泊料を受けて、人を宿泊させる営業で、簡易宿所営業 (同条 4 項) 及び下宿営業 (同条 5 項) 以外のものをいう。

### 2. 旅館の設置

旅館業を営もうとする者は、都道府県知事 (保健所を設置する市又は特別区にあつては、市長又は区長。第九条の二を除き、以下同じ。) の許可を受けなければならない (同法 3 条)、それらの設置場所が学校教育法、児童福祉法、社会教育法に掲げる施設の敷地の周囲おおむね百メートルの区域内にある場合において、その設置によつて当該施設の清純な施設環境が著しく害されるおそれがあると認めるとき、許可を与えないことができる (同条 3 項)。この許可には、公衆衛生上又は善良の風俗の保持上必要な条件を附することができる (同条 6 項)。

### 3. 旅館の営業

営業者は、営業の施設について、換気、採光、照明、防湿及び清潔その他宿泊者の衛生に必要な措置を講じなければならない (同法 4 条)、その基準については、都道府県が条例で定め (同条 2 項)。営業者は、宿泊しようとする者が伝染性の疾病にかかっていると明らかに認められるとき、とばく、その他の違法行為又は風紀を乱す行為をする虞があると認められるときを除いては、宿泊を拒んではならない (同法 5 条)。

都道府県知事は、営業者が、この法律若しくはこの法律に基づく処分違反したとき、許可を取り消し、又は期間を定めて営業の停止を命ずることができる (同法 8 条)。許可を受けないで旅館業を営んだ者、営業の取消や停止の命令に違反した者は、六月以下の懲役又は三万円以下の罰金に処され (同法 10 条)、さらに行為者を罰する外、その法人に対しても、罰金刑が科される (同法 13 条)。

### むすびにかえて

観光に関連する法規等を数例紹介させていただいた。本稿では紙面の関係からほんの触り程度のことしか書くことができなかった。先にも述べたように景観は地域の住民にとって重要な関心事項でありまた地域の文化・伝統ひいては歴史などとも密接な繋がりをもつものであると考えられる。これらを保護するためには観光開発や産業開発との緊張関係が生じることが多くあると想定されるので、それらの調整をいかに



図っていくかは重要な課題であると考えられる。また文化財や世界遺産についてもその主たる目的は、文化や自然環境の保護であると考えられるので、それらと観光開発とは緊張関係に立つことが想定されるよう。これらをいかに調整し、文化や自然を保護視しつつ観光による地域の活性を進めるかが重要な課題であると考ええる。

受付日 2009年 9月24日

受理日 2009年10月15日

